



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益			純営業収益			営業利益			経常利益			親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
2025年3月期	7,373	△4.8		7,316	△5.0		712	△21.2		815	△27.9		351	△36.5
2024年3月期	7,743	17.2		7,697	17.4		904	229.1		1,130	210.4		553	114.0

(注) 包括利益 2025年3月期 △584百万円(—%) 2024年3月期 2,341百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	6.61	6.59	2.7	0.7	9.7
2024年3月期	9.79	9.73	4.2	1.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	136,699	12,004	8.8	233.65
2024年3月期	112,816	14,340	12.7	252.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,004百万円 2024年3月期 14,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,018	△117	699	3,712
2024年3月期	6,035	△247	△1,209	7,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	1.00	—	7.50	8.50	508	86.8	3.6
2025年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	492	136.2	3.7
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期第2四半期末及び2025年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2026年3月期の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。なお、当社の配当方針として自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向(総還元性向)を60%以上に定めております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	55,025,703株	2024年3月期	59,959,902株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,649,230株	2024年3月期	3,102,869株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	53,110,565株	2024年3月期	56,463,690株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	490	△35.6	284	△52.0	253	△57.2	255	△53.9
2024年3月期	762	71.8	591	99.5	593	118.8	554	181.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	4.81		4.79					
2024年3月期	9.81		9.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	10,857		8,186		75.4	159.34
2024年3月期	10,409		9,682		93.0	170.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,186百万円 2024年3月期 9,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	合計
１株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	59百万円	59百万円

（注）純資産減少割合 0.007（小数点以下第３位未満切り上げ）

2025年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	合計
１株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円

（注）純資産減少割合 0.034（小数点以下第３位未満切り上げ）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
営業収益の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度のわが国経済は、自然災害や認証不正問題に伴う自動車メーカーの減産により、一部で弱めの動きが見られたものの緩やかな回復基調となりました。企業収益は改善傾向にあり、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。大幅な賃上げやボーナスの増加から6月の実質賃金は27ヵ月振りのプラスとなりましたが、その後はマイナスとなる月も多く、賃金と物価の好循環の兆しが見え始めてはいるものの、実質賃金プラスの状態が定着するには至りませんでした。なお、雇用・所得環境は改善しており、個人消費は物価上昇の影響などが見られたものの、緩やかな増加基調となりました。また、訪日外国人数は為替の円安などを背景に高水準で推移しており、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウは生成AIブームにより半導体企業や大手IT企業の株価が上昇したこと及びFRBが9月に利下げを開始したこと並びに11月の米国大統領選挙で政権が交代し新政権の政策への期待が高まったことなどから概ね上昇傾向となり、12月には45,073.63ドルの史上最高値を付けました。その後、米国の関税政策による景気後退懸念から3月にかけて軟調な展開となりました。日経平均株価は為替の円安などを背景に上昇し、7月11日に史上最高値となる42,426.77円を付けました。その後、日銀が利上げに積極的な姿勢を示したことなどから8月上旬に31,000円台まで急落しましたが、日銀高官のハト派発言などにより大きく値を戻した後、1月までは概ね38,000～40,000円でのレンジ相場となりました。その後、為替の円高や米国の関税政策を巡る不透明感を背景に3月にかけて下落傾向となりました。

商品市場では、NY金先物は6月までは概ねレンジ内での方向感のない動きとなりましたが、7月以降は中東での地政学的リスクやFRBの利下げなどを背景に上昇基調となり、10月下旬には2,800ドル台まで上昇しました。その後1月中旬までは概ね2,600ドルから2,700ドルの間での小幅な値動きに終始する展開となっていました。米国の関税政策を巡る不透明感から1月中旬以降は上昇傾向となり、3月には史上初めて3,000ドルの大台を突破しました。NY原油先物は中東情勢の緊迫化を背景に4月上旬に80ドル台後半まで上昇した後、中国の景気減速に伴うエネルギー需要の減退懸念などから上値を切り下げる展開となり、9月には一時60ドル台まで下落しました。1月には米英がロシアの原油輸出に対する制裁を強化したことから80ドル台まで上昇する場面もありましたが、米国の関税政策により世界的に原油需要が減退するとの懸念から3月にかけて軟調な展開となりました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当連結会計年度の株式等売買代金は前年同期から増加し4,204億円（前年同期比195.8%）となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では45,200千枚（同111.7%）となり前年同期から増加したものの、リテール事業では2,165千枚（同79.2%）となり前年同期から減少した為、当連結会計年度における当社グループの受入手数料は、6,638百万円（同95.5%）となりました。なお、トレーディング損益は、451百万円の利益（同71.6%）となりました。

以上の結果、営業収益は7,373百万円（同95.2%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,316百万円（同95.0%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、6,604百万円（同97.2%）となり、営業利益は712百万円（同78.8%）となりました。

また、受取配当金で115百万円を計上したこと等もあり、経常利益は815百万円（同72.1%）となりました。これに加えて、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ108百万円、投資有価証券評価損24百万円を計上したこと及び法人税等合計額が195百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は351百万円（同63.5%）となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しており、6月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表いたしました。

また、当社グループでは従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下、「本制度」といいます。）を導入しており、5月にはその追加拠出を行いました。本制度は当社グループの従業員に対する福利厚生

制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社グループの中長期的な企業価値向上を図ることを目的に導入し運営しており、本制度により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図っております。

これに加えて、8月には流通株式比率の向上と株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施いたしました。この他、2月には当社グループの手元流動性資金のより一層の拡充を目的として、第1回無担保普通社債（私募債）の発行による資金調達を行いました。また、当社では個人投資家や株主の皆様を対象にIRセミナーを定期的に開催しており、投資家の皆様とのコミュニケーションも積極的に行っております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23,882百万円増加し、136,699百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,383百万円、貸付商品3,181百万円等の減少があったものの、差入保証金29,170百万円、短期貸付金6,000百万円、保管預り商品2,828百万円等の増加があったことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて26,219百万円増加し、124,694百万円となりました。これは主に、預り金3,435百万円、預り証拠金代用有価証券2,552百万円等の減少があったものの、預り証拠金22,658百万円、預り商品3,158百万円、長期預り金2,863百万円等の増加があったことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,336百万円減少し、12,004百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円の計上、新株予約権の権利行使による新株の発行151百万円、株式交付信託による自己株式の処分53百万円による増加があったものの、配当金の支払721百万円、自己株式の取得1,085百万円、株式交付信託による自己株式の取得148百万円、その他有価証券評価差額金936百万円の減少があったこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,442百万円減少し、3,712百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は4,018百万円（前連結会計年度は6,035百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益546百万円の計上、預り証拠金の増加22,658百万円、貸付商品の減少3,181百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加29,170百万円、短期貸付金の増加6,000百万円、預り金の減少3,435百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度は247百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,906百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出1,848百万円、投資有価証券の取得による支出122百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は699百万円（前連結会計年度は1,209百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出1,234百万円、配当金の支払額720百万円等があった一方で、社債の発行による収入2,500百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入151百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090,705	4,707,220
委託者未収金	1,076	14,745
トレーディング商品	41,523	177,796
商品	282,389	38,916
保管預り商品	1,451,621	4,280,275
貸付商品	9,589,263	6,407,502
保管有価証券	6,981,672	4,429,036
差入保証金	58,947,190	88,117,546
約定見返勘定	6,525	30,153
信用取引資産	3,177,991	2,782,610
信用取引貸付金	2,835,696	2,731,411
信用取引借証券担保金	342,294	51,198
有価証券担保貸付金	900	—
借入有価証券担保金	900	—
顧客分別金信託	11,670,000	9,750,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,210,000	7,210,000
支払差金勘定	2,334,943	—
委託者先物取引差金	958,833	527,244
その他	1,363,370	2,879,996
貸倒引当金	△9,375	△984
流動資産合計	106,128,633	131,382,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,111	152,103
その他	115,964	97,430
有形固定資産合計	263,076	249,534
無形固定資産		
ソフトウェア	131,826	89,981
のれん	499,525	419,601
顧客関連資産	458	—
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	650,177	527,949
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172,675	3,970,472
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,652	196,192
長期差入保証金	533,898	486,262
会員権	45,459	45,459
繰延税金資産	3,389	28,091
その他	59,539	51,139
貸倒引当金	△240,668	△241,617
投資その他の資産合計	5,774,746	4,539,800
固定資産合計	6,688,000	5,317,284
資産合計	112,816,633	136,699,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	600,000
短期社債	—	2,500,000
トレーディング商品	39,987	1,728
預り商品	11,040,884	14,199,148
未払金	2,629,163	667,536
未払法人税等	360,635	92,111
未払消費税等	144,486	280,909
預り金	11,817,113	8,381,947
預り証拠金	56,298,730	78,957,082
預り証拠金代用有価証券	6,981,672	4,429,036
受入保証金	3,282,562	5,049,590
信用取引負債	2,823,037	2,664,773
信用取引借入金	2,525,596	2,594,398
信用取引貸証券受入金	297,440	70,374
受取差金勘定	—	1,261,554
賞与引当金	153,075	51,000
訴訟損失引当金	59,300	—
その他	45,020	735,958
流動負債合計	96,325,669	119,872,377
固定負債		
長期預り金	236,218	3,099,444
役員株式報酬引当金	18,209	52,993
従業員株式報酬引当金	29,761	113
繰延税金負債	1,368,026	1,057,201
その他の固定負債	32,994	39,040
固定負債合計	1,685,210	4,248,793
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	420,717	529,651
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	464,756	573,690
負債合計	98,475,635	124,694,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,660	1,701,505
資本剰余金	2,515,405	1,233,058
利益剰余金	7,178,439	7,079,960
自己株式	△486,926	△582,349
株主資本合計	10,832,578	9,432,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,419	2,572,308
その他の包括利益累計額合計	3,508,419	2,572,308
純資産合計	14,340,997	12,004,484
負債純資産合計	112,816,633	136,699,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,950,203	6,638,561
トレーディング損益	631,395	451,910
金融収益	91,865	208,107
その他の営業収益	69,642	74,687
営業収益合計	7,743,106	7,373,266
金融費用	45,117	56,517
純営業収益	7,697,988	7,316,748
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,700,337	1,585,979
人件費	3,357,874	3,373,559
不動産関係費	535,577	548,405
事務費	739,058	746,238
減価償却費	101,168	106,700
租税公課	87,161	77,923
貸倒引当金繰入額	△3,219	△7,442
のれん償却額	149,065	80,382
その他	126,949	92,285
販売費・一般管理費合計	6,793,973	6,604,033
営業利益	904,015	712,715
営業外収益		
受取利息	27,906	28,887
受取配当金	84,587	115,399
為替差益	29,980	13,823
受取奨励金	76,280	—
システム収益	35,714	36,798
その他	31,938	19,102
営業外収益合計	286,407	214,011
営業外費用		
支払利息	405	1,594
証券代行事務手数料	9,176	17,905
訴訟和解金	37,900	15,600
支払報奨金	—	51,004
その他	12,691	25,328
営業外費用合計	60,173	111,432
経常利益	1,130,249	815,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,607	390
資産除去債務戻入益	15,179	595
家賃免除益	88,194	—
その他	3,338	—
特別利益合計	110,320	986
特別損失		
固定資産売却損	855	—
固定資産除却損	39,233	8,478
投資有価証券評価損	—	24,322
金融商品取引責任準備金繰入れ	116,887	108,934
商品取引責任準備金繰入額	25,712	—
訴訟損失引当金繰入額	59,300	700
本社移転費用	100,991	—
特別退職金	57,636	38,458
その他	11,154	61,631
特別損失合計	411,771	242,525
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	828,798	573,755
匿名組合損益分配額	485	26,918
税金等調整前当期純利益	828,313	546,837
法人税、住民税及び事業税	340,030	166,807
法人税等調整額	△64,892	28,845
法人税等合計	275,137	195,652
当期純利益	553,175	351,184
親会社株主に帰属する当期純利益	553,175	351,184

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	553,175	351,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,788,239	△936,110
その他の包括利益合計	1,788,239	△936,110
包括利益	2,341,415	△584,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,341,415	△584,925
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,818	2,473,593	6,801,045	△289,736	10,509,720
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	100,842	100,842			201,684
剰余金の配当		△59,029	△175,782		△234,811
親会社株主に帰属する当期純利益			553,175		553,175
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株式交付信託による自己株式の取得				△197,190	△197,190
株式交付信託による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,842	41,812	377,393	△197,190	322,857
当期末残高	1,625,660	2,515,405	7,178,439	△486,926	10,832,578

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,720,179	1,720,179	12,229,900
当期変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			201,684
剰余金の配当			△234,811
親会社株主に帰属する当期純利益			553,175
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
株式交付信託による自己株式の取得			△197,190
株式交付信託による自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,788,239	1,788,239	1,788,239
当期変動額合計	1,788,239	1,788,239	2,111,097
当期末残高	3,508,419	3,508,419	14,340,997

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,625,660	2,515,405	7,178,439	△486,926	10,832,578
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	75,845	75,845			151,690
剰余金の配当		△272,269	△449,663		△721,933
親会社株主に帰属する当期純利益			351,184		351,184
自己株式の取得				△1,085,922	△1,085,922
自己株式の消却		△1,085,922		1,085,922	—
株式交付信託による自己株式の取得				△148,831	△148,831
株式交付信託による自己株式の処分				53,408	53,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75,845	△1,282,346	△98,478	△95,422	△1,400,403
当期末残高	1,701,505	1,233,058	7,079,960	△582,349	9,432,175

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508,419	3,508,419	14,340,997
当期変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			151,690
剰余金の配当			△721,933
親会社株主に帰属する当期純利益			351,184
自己株式の取得			△1,085,922
自己株式の消却			—
株式交付信託による自己株式の取得			△148,831
株式交付信託による自己株式の処分			53,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△936,110	△936,110	△936,110
当期変動額合計	△936,110	△936,110	△2,336,513
当期末残高	2,572,308	2,572,308	12,004,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,313	546,837
減価償却費	101,168	106,700
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,751	△390
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,322
受取利息及び受取配当金	△112,493	△144,287
のれん償却額	149,065	80,382
支払利息	405	1,594
為替差損益(△は益)	△204,929	5,623
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△28,477	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,516	243,680
保管預り商品の増減額(△は増加)	△83,798	△2,828,654
貸付商品の増減額(△は増加)	△2,013,463	3,181,761
支払差金勘定の増減額(△は増加)	△895,105	2,334,943
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,056	12,237
委託者未収金の増減額(△は増加)	△1,076	△13,669
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,736,597	△29,170,355
未収入金の増減額(△は増加)	303,891	△52,214
信用取引資産の増減額(△は増加)	51,852	395,381
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△548,126	431,589
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,750,000	1,920,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	△300,000	△1,300,001
短期貸付金の増減額(△は増加)	△150,000	△6,000,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44,544	27,620
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,405	459
長期差入保証金の増減額(△は増加)	71,058	47,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,219	△7,442
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	59,300	△59,300
未払金の増減額(△は減少)	1,727,372	△1,971,802
預り証拠金の増減額(△は減少)	11,589,400	22,658,352
預り金の増減額(△は減少)	2,832,611	△3,435,165
預り商品の増減額(△は減少)	2,097,261	3,158,263
受入保証金の増減額(△は減少)	1,533,234	1,781,828
受取差金勘定の増減額(△は減少)	—	1,261,554
信用取引負債の増減額(△は減少)	△202,418	△158,264
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,713	679,165
長期預り金の増減額(△は減少)	236,218	2,863,226
その他	415,862	△257,437
小計	5,990,278	△3,635,822
利息及び配当金の受取額	111,168	144,931
利息の支払額	△405	△81
法人税等の支払額	△65,526	△527,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,035,514	△4,018,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,708,000	△1,848,000
定期預金の払戻による収入	1,708,000	1,906,000
有形固定資産の取得による支出	△192,374	△47,982
有形固定資産の売却による収入	5,733	390
無形固定資産の取得による支出	△70,720	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△4,128	△122,602
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,758	—
会員権の取得による支出	△9,000	—
会員権の売却による収入	42,860	—
その他	△12,815	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,204	△117,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△980,000	△50,000
社債の発行による収入	—	2,500,000
自己株式の取得による支出	△197,190	△1,234,753
自己株式の処分による収入	—	53,408
新株予約権の行使による株式の発行による収入	201,684	151,690
配当金の支払額	△234,265	△720,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,771	699,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,929	△5,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,783,468	△3,442,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,288	7,154,756
現金及び現金同等物の期末残高	7,154,756	3,712,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287,705千円、1,905,600株、当連結会計年度274,787千円、1,884,200株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託(以下「本信託」という。)の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度199,221千円、1,192,500株、当連結会計年度307,562千円、1,765,030株です。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	252円22銭	233円65銭
1株当たり当期純利益	9円79銭	6円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円73銭	6円59銭

(注) 1 当社は、「取締役等向け株式交付信託」を導入し、前連結会計年度より「従業員向けRS信託」を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末3,550,501株(前連結会計年度末2,562,623株)であります。また、信託が保有する当社株式の期末自己株式数は、当連結会計年度末3,649,230株、連結貸借対照表計上額582,349千円(前連結会計年度末3,098,100株、連結貸借対照表計上額486,926千円)であります。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,175	351,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	553,175	351,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,463	53,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	350	143

(うち新株予約権(千株))	(350)	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	954,651	94.8
証券先物・オプション取引	606,871	85.0
受益証券取引	324,022	127.2
商品関連市場デリバティブ取引	2,917,922	96.2
取引所株価指数証拠金取引	1,294,884	81.1
取引所為替証拠金取引	57,982	130.3
通貨・金利関連取引	179,472	299.8
その他金融商品取引	6,718	69.4
金融商品取引計	6,342,527	94.4
商品関連取引		
国内市場取引	131,586	77.3
海外市場取引	164,448	277.6
商品関連取引計	296,034	129.0
合計	6,638,561	95.5

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	384,732	93.3
債券取引	2,676	2.9
商品関連市場デリバティブ取引	1,072,357	—
通貨・金利関連取引	△2,308	—
その他金融商品取引	543	6.1
金融商品取引計	1,458,001	302.4
商品関連取引		
国内市場取引	20,886	33.0
海外市場取引	20,934	55.6
現物売買取引	△1,047,912	—
商品関連取引計	△1,006,091	—
合計	451,910	71.6